

学校にLGBTに配慮した「誰でもトイレ」の設置を

文教厚生委員会で、高教組委員長を参考人に、学校におけるLGBTに配慮した「誰でもトイレ」を学校に設置することへの陳情審議を行いました。

小学低学年から違和感を持つ子もいる

組合が高校生にアンケート調査した結果、1147人の回答があり、「誰でもトイレ」を学校で増やすことに賛成が678人、賛成できないが64人いて、そのうち、「なんだか怖い」と記述した生徒も何人かいた。性的志向や性自認で「自分はいなくていいのではないか」と小学低学年から違和感を持つ子がいると発言がありました。

人権問題として取り組みを

西銘県議は、人の数だけ性があると啓もうしている方もいます。命にかかわる問題であり、人権教育や社会環境を整えることが必要だと述べ、環境を整えて選択肢を増やすために、制服選択制や「誰でもトイレ」の設置を求めました。

政府要請行動 11月7日

- ☆ 日米地位協定の抜本改定
- ☆ 建白書の実現
- ☆ 米軍北部訓練場の全面返還
- ☆ 宮古・石垣の自衛隊配備撤回
- ☆ 首里城の早期再建
- ☆ 国保への財政支援と制度改善
- ☆ 沖縄振興予算

以上の項目で、外務省、防衛省、環境省、厚労省、国交省、文化庁、内閣府に要請しました。



障害者年金共済制度を

掛け金の減額制度あり

障害者を扶養している人が死亡や重度障害になった場合、月額2万円が障害者に支給されます。県内12万人のうち、うち、利用者は162名。掛け金は9300円から2万3300円。西銘県議が掛け金の負担が重いと減額を求めました。当局は、生活保護家庭で100%、非課税世帯で50%の減額制度があると答へました。

国の責任で国保税の軽減を

沖縄戦によって前期高齢者の割合が全国に比べて極端に少ない沖縄は交付金が全国の4分の1。全国では交付金が赤字解消につながったが、沖縄県の市町村は11年間で900億円の一般会計からの繰り入れを赤儀なくされました。沖縄戦の影響で国保が圧迫されています。抜本的な国の財政支援を求めました。

一人当たり赤字額

	平成29年度	平成28年度(参考)
全国	4,568円	4,708円
沖縄県	16,269円	15,220円

注：一人当たり赤字額は県民均等の標準額と標準額を差引いた額のこと。



米軍のパラシュート訓練で防衛局に抗議 10/31

リベンジなるか

〇〇このほど池田竹州知事公室長に那覇軍港の無条件返還を訴えた西銘純恵県議(共産)。条件が整えば県などが推す北側案を浦添市長が示していることへの警戒感があり「移設を阻止する」と意気込む。辺野古新基地建設と同様に浦添移設も「新基地」建設だと強調し「市民は賛成していない」と憂みかけた。浦添移設を巡っては、県が容認の姿勢を示す中、方針転換を迫ったが、納得のいく回答は得られず。9月定例会でリベンジなるか。

記者席

記者のメモ

党の主張通すのは当然

〇：那覇軍港の浦添移転に反対し、県に無条件返還にかしを切るよう求めた西銘純恵県議(共産)、浦添市区。「なぜ那覇の軍港を浦添に移すのか。勝手納の基地の整理・縮小に逆行する」と反対する。那覇軍港は遊休化しているとし「今こそ、県が無条件返還の手だてを探るべきだ」と提案。腹八、六分までとまる「オール沖縄」に賛成は入らないか、との記者の質問には「新基地建設反対は揺るがない」ときっぱり否定。「それぞれの政党が主義主張を通すのは当然だ」と力説した。

訪米の記者会見 11/8

米軍基地問題の記者会見。米軍基地問題の記者会見。米軍基地問題の記者会見。

沖縄県政与党訪米へ

沖縄県政与党の代表団が訪米。沖縄県政与党の代表団が訪米。沖縄県政与党の代表団が訪米。

沖繩の民意を米政府・議会・国連にとどける

「新基地反対の沖繩の民意は播らいていないどのメッセージを発信することに成功した」

11月18日 沖繩タイムズ

渡久地修 訪米団長 報告

「沖繩県民の民意は播るがない」。2019年2月24日の辺野古埋立て反対の県民投票の結果と、それを受けた沖繩県議会の「県民投票の結果を尊重し新基地の建設を断念すること」の決議を米政府、国会、国連に直接届ける目的で、沖繩県議会と訪米団（渡久地修団長）6人は、11月10日、17日まで訪米行動を展開してきました。

11月12日にはニューヨークの国連本部で、中調泉事務次長兼軍縮担当上級代表と面談し、「沖繩の基地負担の軽減へ、北東アジアの平和と軍縮を進めてほしい」と意旨交換を行い、国連事務総長あての県議会決議を手交しました。

ワシントンでは、国務省、日本部長代行、国防省、日本副部長と面談。米大統領、国務長官、国防長官、上院議長宛の県議会決議を手交。「県民投票で71.7%の県民が辺野古埋立反対の民意をふしている。アメリカはこれを無視するのか。軟弱地盤の存在で工事は不可能ではないか」などの指摘に、米側は「米軍基地の再編は中央政府との問題であること

述べましたが、「県民のみなさんが懸念していることは承知している」と県民投票の民意を正面から否定することはできませんでした。

「民意の尊重は民主主義の基本」

米議会では、16人の議員補佐らと面談。ペロン下院議長補佐官の「私たちに何かできることはありますか」との問いに、私は、「県民の民意を尊重すること。軟弱地盤のことや工事費が膨れ上がっていること等を国務省、国防省、米監査院に問い合わせ確認し、下院議長として再検証するよう求めてほしい」と訴えました。補佐官は「しっかりと伝える」と返答。後に、ペロン下院議長は、取材に「民意の尊重は民主主義の基本であり、政治家としての義務だと述べた」と報道されました。リッペン上院外交委員長の補佐官は「貴重な情報だ。議員にしっかりと伝える」と返答しました。

アジア・太平洋系アメリカ人労働者連盟（APALA）主催のニューヨークとワシントンでの連帯集会では、普天間第二小学校の子ども達の

上空を米軍ヘリなどが飛び交う映像、体育の授業中に防衛局職員が「危険ですから逃げてください。逃げてください」とハンドマイクで呼びかけ、子どもたちが教室に逃げ込んで行く映像、緑ヶ丘保育園の頭上を飛ぶ米軍機の映像を見てもらい、そして、「子どもたちの上空を飛行しないでこの願いに対して、日米両政府がやつたことはシエルターを連動場にする基盤置したことでした」と画像を映し出すと会場からは驚きと怒りが寄せられました。ニューヨークの集会では、県人会のみなさんとともに青里城復元への支援も呼びかけました。「東西センター」など3カ所のシンクタンクとの集会ジョージ・ワシントン大学での有識者のみなさんとの会合でも、アジア情勢、米国世論への働きかけなどについて活発な意見交換を行いました。

私は今回、4回日の訪米行動でしたが、沖繩県民の粘り強いたたかいや訪米行動よって、支援の輪はアメリカでも確実に広がっていると実感しました。今回の訪米行動について、沖繩タイムズ紙は、「新基地反対の

沖繩県政与党訪米

とくち団長成果語る

日米両政府が執行する沖繩県政と党訪米団長渡久地修が、米政府・国会・国連に直接届ける目的で、沖繩県議会と訪米団（渡久地修団長）6人は、11月10日、17日まで訪米行動を展開してきました。

11月12日にはニューヨークの国連本部で、中調泉事務次長兼軍縮担当上級代表と面談し、「沖繩の基地負担の軽減へ、北東アジアの平和と軍縮を進めてほしい」と意旨交換を行い、国連事務総長あての県議会決議を手交しました。

ワシントンでは、国務省、日本部長代行、国防省、日本副部長と面談。米大統領、国務長官、国防長官、上院議長宛の県議会決議を手交。「県民投票で71.7%の県民が辺野古埋立反対の民意をふしている。アメリカはこれを無視するのか。軟弱地盤の存在で工事は不可能ではないか」などの指摘に、米側は「米軍基地の再編は中央政府との問題であること

沖繩の民意無視するな

米議会では、16人の議員補佐らと面談。ペロン下院議長補佐官の「私たちに何かできることはありますか」との問いに、私は、「県民の民意を尊重すること。軟弱地盤のことや工事費が膨れ上がっていること等を国務省、国防省、米監査院に問い合わせ確認し、下院議長として再検証するよう求めてほしい」と訴えました。補佐官は「しっかりと伝える」と返答。後に、ペロン下院議長は、取材に「民意の尊重は民主主義の基本であり、政治家としての義務だと述べた」と報道されました。リッペン上院外交委員長の補佐官は「貴重な情報だ。議員にしっかりと伝える」と返答しました。

アジア・太平洋系アメリカ人労働者連盟（APALA）主催のニューヨークとワシントンでの連帯集会では、普天間第二小学校の子ども達の

沖繩の民意は播らいていないどのメッセージを発信することに成功したと報道しました。

安倍政権が辺野古への土砂投入を強行して1年になります。計画のたつた1%です。道理と正義の旗を高く掲げ、あきらめずにたたかい続けることがますます重要になっています。

12/7 日刊（赤旗）

沖繩県政与党訪米

とくち団長成果語る

日米両政府が執行する沖繩県政と党訪米団長渡久地修が、米政府・国会・国連に直接届ける目的で、沖繩県議会と訪米団（渡久地修団長）6人は、11月10日、17日まで訪米行動を展開してきました。

11月12日にはニューヨークの国連本部で、中調泉事務次長兼軍縮担当上級代表と面談し、「沖繩の基地負担の軽減へ、北東アジアの平和と軍縮を進めてほしい」と意旨交換を行い、国連事務総長あての県議会決議を手交しました。

ワシントンでは、国務省、日本部長代行、国防省、日本副部長と面談。米大統領、国務長官、国防長官、上院議長宛の県議会決議を手交。「県民投票で71.7%の県民が辺野古埋立反対の民意をふしている。アメリカはこれを無視するのか。軟弱地盤の存在で工事は不可能ではないか」などの指摘に、米側は「米軍基地の再編は中央政府との問題であること

支持の輪広がっている

米議会では、16人の議員補佐らと面談。ペロン下院議長補佐官の「私たちに何かできることはありますか」との問いに、私は、「県民の民意を尊重すること。軟弱地盤のことや工事費が膨れ上がっていること等を国務省、国防省、米監査院に問い合わせ確認し、下院議長として再検証するよう求めてほしい」と訴えました。補佐官は「しっかりと伝える」と返答。後に、ペロン下院議長は、取材に「民意の尊重は民主主義の基本であり、政治家としての義務だと述べた」と報道されました。リッペン上院外交委員長の補佐官は「貴重な情報だ。議員にしっかりと伝える」と返答しました。

アジア・太平洋系アメリカ人労働者連盟（APALA）主催のニューヨークとワシントンでの連帯集会では、普天間第二小学校の子ども達の

沖繩の民意は播らいていないどのメッセージを発信することに成功したと報道しました。

安倍政権が辺野古への土砂投入を強行して1年になります。計画のたつた1%です。道理と正義の旗を高く掲げ、あきらめずにたたかい続けることがますます重要になっています。

12/8 日刊（赤旗）



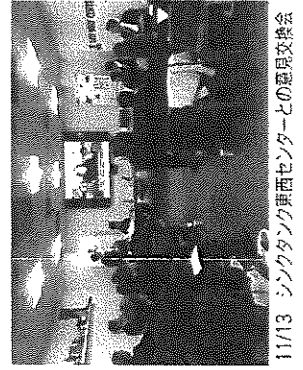
11/12 中調泉国連事務次長と面談



11/12 APALAの連帯集会（ニューヨーク）



11/13 ナンシー・ペロン下院議長補佐官と面談



11/13 シンクタンク（東西センター）との意見交換



11/15 国防省・国防省高官と面談

年月日:2019年(R1)5月7日

要請陳情等活動費

充当額: ¥85,620

充当割合: 政務活動に活用の為、全額充当

内容: 4/10・4/11 那覇 ⇄ 羽田 往復航空券・宿泊代

「県民投票の結果を尊重し、辺野古沿岸部の埋立工事を直ちに中止し、新たな米軍基地建設を断念することを求める意見書・抗議決議手交」

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、内閣官房長官(沖縄基地負担軽減担当)、沖縄及び北方対策担当大臣、駐日米国大使 要請行動。

(同行議員の瀬長美佐雄議員分の旅費)

お問合せNo. : 0001597161

ReceiptNo. : 1005 - 0035183

RECEIPT
領収書

発行日: 2019年05月07日

瀬長 美佐雄 様

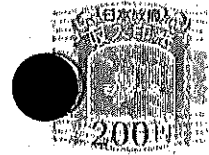
金種: カウンター

¥ 85,620-

THE ABOVE MENTIONED AMOUNT HAS BEEN DULY RECEIVED
上記の金額正に領収致しました。

ご旅行代金として

・76,320円: 4/10-11 那覇/羽田往復航空券
・9,300円: 都市センターホテル 1泊分



株式会社ジャンボツアーズ 本社/営業
〒900-0015 沖縄県 那覇市 久茂地2丁目13番110
久茂地BKビル

発行担当者 松宮 健太

【領収印無きもの及び金額訂正したものは無効です】

日程: 2019年04月10日(水)~2019年04月11日(木)

団体名:

お一人様あたりの調査旅費:

利用日	内 訳	単 価	数 量	金 額	摘 要
04月10日- 04月11日	那覇=羽田 往復航空券 (変更可能運賃)	76,320	1	76,320	往路:4/10 902便(普通席) 那覇09:50発 羽田12:10着 復路:4/11 925便(普通席) 羽田19:40発 那覇22:15着
4月10日	都市センターホテル	9,300	1	9,300	1名1室利用・朝食付
				0	
				0	
				0	
合計金額				¥85,620	※左記の金額は消費税等(8%)を含んでおります。

要請・陳情等活動記録簿

年月日	2020年4月10日(水)～4月11日(木)			
要請先	参議院議長、衆議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、 内閣官房長官、沖縄及び北方対策担当大臣、駐日米国大使			
対応者	参議院事務局秘書課長、衆議院事務局秘書課長、安全保障政策課長、 北米局長、政策立案総括審議官、内閣審議官、政策調整担当参事官			
参加者	沖縄県議会米軍基地関係特別委員会委員			
要請等の趣旨	県民投票の結果を尊重し辺野古沿岸部の埋立工事を直ちに中止し、 新たな米軍基地建設を断念することを求める意見書・抗議決議手交			
日程・内容	月日(曜日)	時間	要請先等	内容
	4月10日(水)	16:45	参議院議長	意見書・抗議決議手交
		17:10	衆議院議長	〃
	4月11日(木)	10:20	駐日米国大使	〃
		11:00	外務大臣	〃
		14:00	防衛大臣	〃
		14:40	内閣総理大臣	〃
		15:10	沖縄及び北方対策担当大臣	〃
	【内容】 県民投票の結果を尊重し辺野古沿岸部の埋立工事を直ちに中止し、 新たな米軍基地建設を断念することを求める意見書・抗議決議手交			
成果及び所見	【成果及び所見】 県民投票の結果を尊重することは、民主主義の国家として、当然ではないでしょうか。 「新たな米軍基地建設を断念すべき」との、意見書・抗議決議の内容を、直接、訴えてきた。県民の強い怒り・民意を伝えたことで、関係者の心に響いたことを期待したい。			
備考				

要 請 日 程 (県 外)

要請陳情等活動費

平成31年4月10日(水)～11日(木)

月日	時間		所要	内 容	備 考
	開始	終了			
4/10 (水)	8:20			県議会ロビー集合	県議会バス JAL902 借上バス
	8:25	8:50	(25)	移動(県議会 → 那覇空港)	
	9:50	12:10	(140)	移動(那覇空港 → 羽田空港)	
	13:00	14:00	(60)	移動(羽田空港 → 永田町)	
	14:45	15:05		北門(国会図書館向かい)から車両入構 参議院事務局 秘書課長 八鍬敬嗣様 ↓徒歩で移動(車両は参議院で乗員下車後、衆議院側に移動) 衆議院事務局 秘書課長 吉田早樹人(よしださきと)様	
4/11 (木)	9:50			ホテル車寄せ集合	本府5階会議室 8号館14階 借上バス JAL925 県議会バス
	9:50	10:10		移動	
	10:20	10:40		米国大使館 安全保障政策課長 アーロン・スナイプ様	
	10:50			外務省内正面玄関(車寄せ)で集合	
	11:00	11:20		外務省 北米局長 鈴木量博(すずきかずひろ)様	
	11:30	13:40		昼食・休憩 ※東京事務所来所の予定	
	14:00	14:20		防衛省 審議官 辰己昌良様	
	14:40	14:50		内閣官房 内閣審議官 開出英行(かいでひでゆき)様	
	15:10	15:20		内閣府 政策調整担当参事官 蔵本佳伸(くらもとよしのお)様	
	17:10	18:40	(90)	移動(永田町 → 羽田空港)	
19:40	22:15	(155)	移動(羽田空港 → 那覇空港)		
22:20	22:40	(20)	移動(那覇空港 → 県議会)		

【内容】 県民投票の結果を尊重し、辺野古沿岸部の埋立工事を直ちに中止し、新たな米軍基地建設を断念することを求める意見書・抗議決議手交

【随 行】

- 1 沖縄県議会事務局政務調査課 城間、玉城 XXXXXXXXXX
- 2 沖縄県東京事務所 辻 XXXXXXXXXX

【要 請 先】

- 1 衆議院議長
- 2 参議院議長
- 3 内閣総理大臣
- 4 外務大臣
- 5 防衛大臣
- 6 内閣官房長官(沖縄基地負担軽減担当)
- 7 沖縄及び北方対策担当大臣
- 8 駐日米國大使

県民投票の結果を尊重し、辺野古沿岸部の埋立工事を直ちに中止し、新たな米軍基地建設を断念することを求める意見書

去る2月24日、「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票」が県内全ての市町村で実施された。県民投票は、地方自治法第74条の規定に基づき9万2848筆に及ぶ県民の直接請求により実施されたもので、米軍基地建設のための辺野古沿岸部の埋め立てに、「賛成」、「反対」、「どちらでもない」の選択肢から1つを選択する方法で行われた。

投開票の結果は、投票資格者115万3600人のうち、52.48%に当たる60万5396人が投票し、「反対」43万4273票(71.7%)、「賛成」11万4933票(19.0%)、「どちらでもない」5万2682票(8.7%)となった。

沖縄県民はこれまでも知事選挙などで何度も辺野古沿岸部を埋め立てる新たな米軍基地建設に反対する民意を示してきたが、政府は、「選挙にはさまざまな争点や民意がある」と言って県民の民意を無視して工事を強行してきた。しかし、今回の県民投票の結果は、投票者の71.7%の県民が、米軍基地建設のための辺野古沿岸部の埋め立てに反対する揺るぎない民意を示したものであり、その民意を否定することはもはや許されるものではない。

県民投票条例第10条では、知事はこの投票結果を尊重するとともに、内閣総理大臣とアメリカ合衆国大統領に対し、速やかに通知することが定められている。地方自治法に基づく直接請求により実施された今回の県民投票の結果を尊重し、その結果に従うことは民主主義国家であるならば当然の姿である。

しかしながら、日本政府は、この県民投票で埋め立て反対の民意が示されたにもかかわらず、翌日にも工事を強行し、3月4日には新たな護岸の工事に着工した。また、3月5日の国会で防衛大臣は、「あらかじめ事業について継続すると決めていた。安倍晋三首相への報告は逐次行い、了解をいただいていた。」と答弁し、県民投票の結果にもかかわらず事前に工事を続行する方針を決めていたことを明らかにした。これは、強権と圧政で県民を支配した米軍占領下で、キャラウェイ高等弁務官が「自治は神話なり」と発言したことと同様に、沖縄県民には地方自治も民主主義も適用されないと言っているに等しいものであり、断じて容認できるものではない。政府による沖縄県民の民意を否定し、地方自治、民主主義、ひいては日本国憲法をも否定するような二重三重の暴挙に断固として抗議するとともに、本県議会は、県民投票の結果を受け下記の事項を強く要請する。

記

- 1 米軍基地建設のための辺野古沿岸部の埋め立てに反対する民意が示された県民投票の結果を尊重し、辺野古沿岸部の埋立工事を直ちに中止し、新たな米軍基地建設を断念すること。
 - 2 普天間飛行場の5年以内の運用停止の約束期限は既に過ぎており、直ちに普天間飛行場を運用停止し、閉鎖・撤去すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月27日

沖 縄 県 議 会

衆議院議長	}	宛て
参議院議長		
内閣総理大臣		
外務大臣		
防衛大臣		
内閣官房長官		

(沖縄基地負担軽減担当)
沖縄及び北方対策担当大臣

県民投票の結果を尊重し、辺野古沿岸部の埋立工事を直ちに中止し、新たな米軍基地建設を断念することを求める決議

去る2月24日、「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票」が県内全ての市町村で実施された。県民投票は、地方自治法第74条の規定に基づき9万2848筆に及ぶ県民の直接請求により実施されたもので、米軍基地建設のための辺野古沿岸部の埋め立てに、「賛成」、「反対」、「どちらでもない」の選択肢から1つを選択する方法で行われた。

投開票の結果は、投票資格者115万3600人のうち、52.48%に当たる60万5396人が投票し、「反対」43万4273票(71.7%)、「賛成」11万4933票(19.0%)、「どちらでもない」5万2682票(8.7%)となった。

沖縄県民はこれまでも知事選挙などで何度も辺野古沿岸部を埋め立てる新たな米軍基地建設に反対する民意を示してきたが、政府は、「選挙にはさまざまな争点や民意がある」と言いつつ県民の民意を無視して工事を強行してきた。しかし、今回の県民投票の結果は、投票者の71.7%の県民が、米軍基地建設のための辺野古沿岸部の埋め立てに反対する揺るぎない民意を示したものであり、その民意を否定することはもはや許されるものではない。

県民投票条例第10条では、知事はこの投票結果を尊重するとともに、内閣総理大臣とアメリカ合衆国大統領に対し、速やかに通知することが定められている。地方自治法に基づく直接請求により実施された今回の県民投票の結果を尊重し、その結果に従うことは民主主義国家であるならば当然の姿である。

しかしながら、日本政府は、この県民投票で埋め立て反対の民意が示されたにもかかわらず、翌日にも工事を強行し、3月4日には新たな護岸の工事に着工した。また、3月5日の国会で防衛大臣は、「あらかじめ事業について継続すると決めていた。安倍晋三首相への報告は逐次行い、了解をいただいていた。」と答弁し、県民投票の結果にかかわらず事前に工事を続行する方針を決めていたことを明らかにした。これは、強権と圧政で県民を支配した米軍占領下で、キャラウェイ高等弁務官が「自治は神話なり」と発言したことと同様に、沖縄県民には地方自治も民主主義も適用されないと言っているに等しいものであり、断じて容認できるものではない。政府による沖縄県民の民意を否定し、地方自治、民主主義、ひいては日本国憲法をも否定するような二重三重の暴挙に断固として抗議する。

さらにアメリカ合衆国政府は、沖縄に米軍基地を置いている当事者であることから、「これは日本国内の問題だ」として拒み続けることは許されず、この県民投票の結果を真摯に受けとめるべきである。沖縄はアメリカの植民地ではない。私たち沖縄県民は、アメリカ国民との友好は望むが、服従は望んでいない。

よって、本県議会は、県民投票の結果を受け下記の事項を強く要求する。

記

- 1 米軍基地建設のための辺野古沿岸部の埋め立てに反対する民意が示された県民投票の結果を尊重し、辺野古沿岸部の埋立工事を直ちに中止し、新たな米軍基地建設を断念すること。
- 2 日本政府と沖縄県による普天間飛行場の5年以内の運用停止の約束期限は既に過ぎており、直ちに普天間飛行場を運用停止し、閉鎖・撤去すること。上記のとおり決議する。

平成31年3月27日

沖 縄 県 議 会

アメリカ合衆国大統領	} 宛て
アメリカ合衆国上院議長	
アメリカ合衆国下院議長	
アメリカ合衆国国務長官	
アメリカ合衆国防長官	
駐日米国大使	

年月日:2019年(R1)5月31日

要請陳情等活動費

充当額: **¥85,620**

充当割合: 政務活動に活用の為、全額充当

内容: 5/13・5/14 那覇 ⇄ 羽田 往復航空券・宿泊代

「在沖海兵隊所属米海軍兵による女性殺人に関する意見書・同抗議決議手交」

内閣総理大臣(内閣官房)・外務大臣・防衛大臣・沖縄及び北方対策担当大臣・駐日米国大使への要請行動。(同行議員の瀬長美佐雄議員分の旅費)

お問合せNo. : 0001607168

ReceiptNo. : 1005 - 0035534

RECEIPT
領収書

発行日: 2019年05月31日

瀬長 美佐雄 様

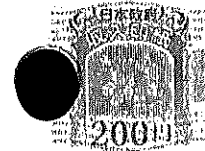
金種: カウンター

¥ 85,620-

THE ABOVE MENTIONED AMOUNT HAS BEEN DULY RECEIVED
上記の金額正に領収致しました。

ご旅行代金として

- ・那覇=羽田 往復航空券(JAL): 76,320円
- ・都市センターホテル(05/13 泊): 9,300円



株式会社ジャンボツアーズ 本社営業
〒900-0015 沖縄県 那覇市 久茂地2丁目16番10
久茂地BKビル

発行担当者: 松野 健太

【領収印無きもの及び金額訂正したものは無効です】

日程: 2019年05月13日(月)~2019年05月14日(火)

案件名:

お一人様あたりの 調査旅費:

利用日	内 訳	単 価	数 量	金 額	摘 要
05月13日- 05月14日	那覇=羽田 往復航空券 (変更可能運賃)	76,320	1	76,320	往路:05/13 JAL902便(普通席) 那覇09:50発 羽田12:10着 復路:05/14 JAL925便(普通席) 羽田19:40発 那覇22:15着
5月13日	都市センターホテル	9,300	1	9,300	1泊料金・1名1室利用・朝食付

合計金額 ¥85,620

※左記の金額は消費税等(8%)を含んでおります。

要請・陳情等活動記録簿

年月日	2020年5月13日(月)～5月14日(火)			
要請先	内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、駐日米国大使			
対応者	(駐日米国大使館) 首席公使、(防衛省) 地方協力局長、(内閣官房) 内閣審議官、			
参加者	沖縄県議会米軍基地関係特別委員会委員			
要請等の趣旨	在沖海兵隊所属米海軍兵による女性殺人に関する意見書・抗議決議手交			
日程・内容	月日(曜日)	時間	要請先等	内容
	5月13日(月)	15:30	駐日米国大使	意見書・抗議決議手交
	5月14日(火)	11:45	外務大臣	〃
		13:20	沖縄及び北方対策担当大臣	〃
		14:00	防衛大臣	〃
		14:40	内閣総理大臣	〃
	【内容】 在沖海兵隊所属米海軍兵による女性殺人に関する意見書・抗議決議手交			
成果及び所見	【成果及び所見】 在沖海兵隊所属米海軍兵による女性殺害は県民に大きな衝撃を与えた。県民の強い怒りを、直接、届けてきた。二度と起こしてはならない。「再発防止を講じる」とする、対策が機能するのか中止する必要がある。			
備考				

在沖海兵隊所属米海軍兵による女性殺人事件に関する意見書

去る4月13日、北谷町において在沖海兵隊所属の米海軍兵が日本人女性を殺害し、自殺したと見られる事件が発生した。2016年に起きた米軍属による女性殺人事件に続いて繰り返された凶悪事件は、県民に大きな不安と衝撃を与えた。

事件は、深夜外出・基地外飲酒を制限する公務時間外行動規則（リバティール制度）を緩和した後に発生したものであり、また、ことし1月に米海軍兵に対し、被害女性への接触禁止令が出ていたにもかかわらず、外出許可を与えた米軍の対応は監督責任が問われるものである。

さらに、その後も嘉手納基地所属の空軍兵による飲酒絡みの交通事故や脱走事案等も立て続けに起こっている状況である。

国土面積のわずか0.6%の本県に約70.3%の在日米軍専用施設が押しつけられている現状があり、これらは米軍基地あるがゆえの事件・事故だと言わざるを得ない。

本県議会は、これまで米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに綱紀肅正、再発防止及び関係者への人権教育等を徹底するよう米軍等に強く申し入れてきたところであるが、またしてもこのような事件が発生したことは、米軍における軍人・軍属等に対する人権教育等の実効性に疑問を抱かざるを得ない。

よって、本県議会は、県民の人権・生命・財産を守る立場から、今回の事件に対し厳重に抗議し、今後、国、県、警察及び米軍等の関係機関の連携強化を求めるとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 日米両政府は、県民に対して改めて謝罪し、遺族に完全な補償を行うこと。
- 2 日米両政府は、米軍人・軍属等による事件・事故の根絶及び再発防止のための抜本的な対策を講ずること。
- 3 日米地位協定の抜本的な見直しを行うとともに、米軍基地の大幅な整理・縮小を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年4月26日

沖 縄 県 議 会

内閣総理大臣	}	宛て
外務大臣		
防衛大臣		
沖縄及び北方対策担当大臣		

在沖海兵隊所属米海軍兵による女性殺人事件に関する抗議決議

去る4月13日、北谷町において在沖海兵隊所属の米海軍兵が日本人女性を殺害し、自殺したと見られる事件が発生した。2016年に起きた米軍属による女性殺人事件に続いて繰り返された凶悪事件は、県民に大きな不安と衝撃を与えた。

事件は、深夜外出・基地外飲酒を制限する公務時間外行動規則（リパティール制度）を緩和した後に発生したものであり、また、ことし1月に米海軍兵に対し、被害女性への接触禁止令が出ていたにもかかわらず、外出許可を与えた米軍の対応は監督責任が問われるものである。

さらに、その後も嘉手納基地所属の空軍兵による飲酒絡みの交通事故や脱走事案等も立て続けに起こっている状況である。

国土面積のわずか0.6%の本県に約70.3%の在日米軍専用施設が押しつけられている現状があり、これらは米軍基地あるがゆえの事件・事故だと言わざるを得ない。

本県議会は、これまで米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに綱紀粛正、再発防止及び関係者への人権教育等を徹底するよう米軍等に強く申し入れてきたところであるが、またしてもこのような事件が発生したことは、米軍における軍人・軍属等に対する人権教育等の実効性に疑問を抱かざるを得ない。

よって、本県議会は、県民の人権・生命・財産を守る立場から、今回の事件に対し厳重に抗議し、今後、国、県、警察及び米軍等の関係機関の連携強化を求めるとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 日米両政府は、県民に対して改めて謝罪し、遺族に完全な補償を行うこと。
- 2 日米両政府は、米軍人・軍属等による事件・事故の根絶及び再発防止のための抜本的な対策を講ずること。
- 3 日米地位協定の抜本的な見直しを行うとともに、米軍基地の大幅な整理・縮小を図ること。

上記のとおり決議する。

平成31年4月26日

沖 縄 県 議 会

駐 日 米 国 大 使
 在 日 米 軍 司 令 官
 在 日 米 軍 沖 縄 地 域 調 整 官
 第 3 海 兵 遠 征 軍 司 令 官
 在 沖 米 国 総 領 事

} 宛て

年月日:2019年(R1)10月17日

充当額: **¥138,600**

要請陳情等活動費

充当割合: 政務活動に活用の為、全額充当

No 0006551491001

内容: 11/6-11/7 搭乗・11/6 宿泊代

発行日. 2019年10月17日

政府要請の際の議員3名分 往復航空代(要請内容は別紙)+宿泊代
(渡久地修議員、玉城武光議員、西銘純恵議員)

搭乗区間: 那覇 - 羽田

宿泊施設: ホテルビスタプレミア東京(赤坂) RECEIPT

領 収 証

日本共産党沖縄県議団様

¥138,600-

THE MENTIONED SUM OF MONEY IS DULY RECEIVED.
上記の金額正に領収致しました。

領収日. 2019年10月10日

金種: コンビニ

但し、航空券代及び宿泊代として

照会番号: AJ228011

ANAセールズ株式会社
国内予約販売部

TEL. 092-720-8560

印紙税申告納
付につき日本橋
税務署承認済



【社印、担当者印なきもの及び金額訂正したものは無効です】

年月日:2019年(R1)10月9日

要請陳情等活動費

充当額: ¥13,100

充当割合: 政務活動に活用の為、宿泊代の内、費用弁償条列に定める上限金額まで。

内容: 11/6 宿泊代

政府要請の際の瀬長美佐雄議員宿泊代(要請内容は別紙)

宿泊施設: ホテルビスタプレミアオ東京

要請陳情等活動費

領 収 書

発行: No.1903402262

表示日: 2019年10月9日

下記、宿泊施設を代理して正に領収いたしました。

宛名	瀬長 美佐雄 様
金額	¥16,250- (税込・サ込) ※但し、宿泊代金として(クレジットカード決済)
予約番号	0EGTM08U
ご利用施設	ホテルビスタプレミアオ東京[赤坂] (じゃらんnet)
宿泊日	2019年11月6日より 1泊

※本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。
※発行後に予約変更、キャンセルされた場合、本領収書は無効になります。

 SB Payment Service

SBペイメントサービス株式会社

T105-8025
東京都港区東新橋1丁目9番2号
汐留住友ビル25階

年月日:2019年(R1)10月10日

要請陳情等活動費

充当額: ¥17,510

充当割合: 政務活動に活用の為、全額充当

内容: 11/7 搭乗

政府要請の際の瀬長美佐雄議員 復路航空代(要請内容は別紙)

搭乗区間: 羽田 - 那覇

取扱明細兼領収書 (お客様控え)

発券日 2019年10月10日 時間 14時31分 お支払い金額
007368 REXA RYUBO店 ANA(全日本空輸株式会社) 17,510円(税込)

お客様氏名 瀬長美佐雄
お客様電話番号 *****
下記予約を承っております。 全1名 全1旅程分の金額です。
出発日 便名 区間 出発時刻
11/07 ANA479 羽田 - 沖縄 2000



お支払い後の返金は当店ではお受けできません。お支払い内容に関しては下記へ直接お問い合わせください。

お問合わせ先: 国内線予約案内センター
電話: 0570-029-222 受付時間: 06:30-22:00
東京03-6741-8800 大阪06-7637-8800
札幌011-726-8800 福岡092-752-8800 沖縄098-861-8800

収納代行会社
ウェルネット株式会社

この明細は大切に保管してください。

年月日:2019年(R1)10月31日

要請陳情等活動費

充当額: ¥25,810

充当割合: 政務活動に活用の為、全額充当

内容: 11/6 搭乗

政府要請の際の瀬長美佐雄議員 往路航空代(要請内容は別紙)

搭乗区間: 那覇 - 羽田

取扱明細兼領収書 (お客様控え)

発券日 2019年10月31日 時間 16時05分 お支払い金額
007368 REXA RYUBO店 ANA(全日本空輸株式会社) 25,810円(税込)

お客様氏名 瀬長美佐雄
お客様電話番号 *****
下記予約を承っております。 全1名 全1旅程分の金額です。
出発日 便名 区間 出発時刻
11/06 ANA996 沖縄 -羽田 1300



お支払い後の返金は当店ではお受けできません。お支払い内容に関しては下記へ直接お問い合わせください。

お問合わせ先: 国内線予約案内センター
電話: 0670-029-222 受付時間: 06:30-22:00
東京03-6741-8800 大阪06-7637-8800
札幌011-726-8800 福岡092-752-8800 沖縄098-861-8800

収納代行会社
ウェルネット株式会社

この明細は大切に保管してください。

年月日:2019年(R1)11月6日

要請陳情等活動費

充当額: ¥1,840

充当割合: 政務活動に活用の為、全額充当

内容: 羽田空港駅 ⇒ 新橋駅(京浜急行)

政府要請の際の議員4名分 乗車運賃(@460 * 4名)

(渡久地修議員、玉城武光議員、西銘純恵議員、瀬長美佐雄議員)

領収書

日本共産党神奈川県支部

ご利用年月日 2019年11月 6日
時刻 15時56分

取扱内容 : 乗車券発売

領収金額 1,840円

上記金額正に領収いたしました。

この領収書は大切に保存してください。
ご利用ありがとうございます。

羽田空港国内線ターミナル駅 2503

係員多機能機

No. 2014

京浜急行電鉄株式会社

年月日:2019年(R1)11月6日

要請陳情等活動費


充当額: **¥680**


充当割合: 政務活動に活用の為、全額充当

内容: 新橋駅 ⇒ 赤坂見附駅(東京メトロ)

政府要請の際の議員4名分 乗車運賃(@170 * 4名)

(渡久地修議員、玉城武光議員、西銘純恵議員、瀬長美佐雄議員)

	東京メトロ	領収書
・ご利用ありがとうございます。 ・この領収書は大切に保存してください。		
お取引内容: きっぷ		¥170
上記金額を領収いたしました。		
ご利用日付 2019年11月06日		
時刻 16時51分		
印紙税申告納 付につき東京上野 税務署承認済	伝票番号: 05772	
東京地下鉄株式会社 地 新橋駅 券06発行		

	東京メトロ	領収書
・ご利用ありがとうございます。 ・この領収書は大切に保存してください。		
お取引内容: きっぷ		¥510
上記金額を領収いたしました。		
ご利用日付 2019年11月06日		
時刻 16時51分		
印紙税申告納 付につき東京上野 税務署承認済	伝票番号: 05773	
東京地下鉄株式会社 地 新橋駅 券06発行		

年月日:2019年(R1)11月7日

要請陳情等活動費

充当額: ¥3,400

充当割合: 政務活動に活用の為、全額充当

内容: 衆議院議員会館 ⇒ 浜松町駅

政府要請の際の議員4名分 タクシー乗車運賃(2台分)

(渡久地修議員、玉城武光議員、西銘純恵議員、瀬長美佐雄議員)

※土地勘が乏しく交通機関が不明だった為、東京モノレール浜松町駅まで
タクシーで移動した。

領収書
 現・ア・ク・割引 No.3947
 日付 '19年11月07日
 車番 004516 00
 基本運賃 ¥1780円
 合計 ¥1780円
 上記の通り領収致しました
 通行料、他 円
 上記金額正に領収致しました。

山中タクシー
ドア番号 : 58

本物の物は下記の所属団体へ
 東京都個人タクシー協同組合
 野方支部
 平日9時～17時
 TEL 03-3888-0317
 時間外
 TEL 03-6271-0006
 お問い合わせは
 (株) 東京都個人タクシー協会
 TEL 03-3847-1461
 要望
 (公) 東京タクシーセンター
 TEL 03-3848-0300

領収書
 No. 4955
 日付 2019年11月07日
 車番 1728
 運賃 ¥1620円
 合計 ¥1620円
 上記の通り領収致しました

大和自動車王子(株)
 ☎ 3911-3286
 無線配車センター ☎ 3563-5151

年月日:2019年(R1)11月7日

要請陳情等活動費

充当額: ¥2,000

充当割合: 政務活動に活用の為、全額充当

内容: 浜松町駅 ⇒ 羽田空港第2ビル駅(東京モノレール)

政府要請の際の議員4名分 乗車運賃(@500 * 4名分)

(渡久地修議員、玉城武光議員、西銘純恵議員、瀬長美佐雄議員)

領収証	
利用年月日	2019年11月07日
取引内容	乗車券発売
ご利用金額	1500円
: 毎度ありがとうございます。 : この領収証は大切に保存してください。	
発売駅名 名 伝票番号	モノレール浜松町 券 8842
東京モノレール株式会社	

領収証	
利用年月日	2019年11月07日
取引内容	乗車券発売
ご利用金額	500円
: 毎度ありがとうございます。 : この領収証は大切に保存してください。	
発売駅名 名 伝票番号	モノレール浜松町 券 8843
東京モノレール株式会社	

年月日: 2019年(R1) 11月7日

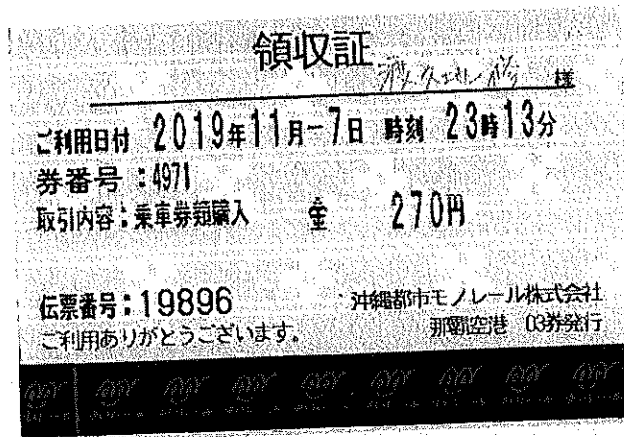
要請陳情等活動費

充当額: ¥270

使用議員: 渡久地修議員

内容: 東京要請から帰沖後、那覇空港からモノレールを利用
(那覇空港駅 ⇒ 県庁前駅 片道)

充当割合: 政務活動に活用する要請行動の為、全額充当



要請・陳情等活動記録簿

年 月 日	2019年11月7日 (木)			
要 請 先	(東京) 衆議院第2議員会館			
対 応 者	(外務省) 日米地位協定室 川口耕一郎補佐、中国・モンゴル第一課 荒木直哉課長補佐、他 (厚労省) 医薬・生活衛生局 林誠水道課水道水質管理官、保健局担当、他 (内閣府) 沖縄振興局 坂井建太参事官、政策統括官付 橋爪参事官補佐、他 (環境省) 水・大気環境局総務課 山形典史課長補佐、自然環境局野生生物課希少種保全推進室 田中里奈係長、他 (防衛省) 日米防衛協力課 松井部員、武藤部員、他 (国交省) 水管理・国土保全局河川環境課 山本課長補佐、都市局公園緑地・景観課 澤田大介課長補佐、他 (文科省) 菊池史晃文化庁文化資源活用課課長補佐、他			
参 加 者	渡久地修議員、玉城武光議員、西銘純恵議員、比嘉瑞己議員、瀬長美佐雄議員、赤嶺政賢衆議院議員、他			
要請等の趣旨	沖縄での諸問題について、関係省庁への現状の見直し、改正、拡充の要請			
日 程 ・ 内 容	月日(曜日)	時 間	要請先等	内 容
	11月7日(木)	9:45	外務大臣、防衛大臣、厚生労働大臣、環境大臣	日米地位協定の抜本改定
		10:40	外務大臣、防衛大臣、環境大臣	建白書実現
		11:20	国土交通大臣、外務大臣、防衛大臣、環境大臣	北部訓練場返還
		12:00	防衛大臣、外務大臣	宮古・石垣への自衛隊配備問題
		13:20	国土交通大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣	首里城早期再建
		14:00	厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣	国民健康保険への財政支援
		16:10	内閣府特命担当大臣	沖縄振興予算(一括交付金の確保)
	【内容】諸要請書手交、意見交換(意見書詳細については別紙参照)			
成 果 及 び 所 見	【成果及び所見】 首里城の再建、復元について、県民の力で復元するので政府として支援をと要請。国民健康保険の算定基準が先の戦争の影響で前期高齢者の比率が少なく、沖縄が極めて不利になっていることを政府が認めたことは初めてのことであり大きな成果である。このことを12月議会でも紹介して県としても、そのことを第一番に政府に補填を求めべきだと提言した。 沖縄本島北部ダム上空での米軍機の飛行訓練の中止を求めた。福地ダムに米軍機が墜落したら県民の約50%が断水するという大変な事態なることを指摘した。政府はこのことについて承知していなくて調査を行うとしたが、沖縄の重要な問題を提起したことは大きな意義があった。(渡久地修)			
備 考				

要請・陳情等活動記録簿

年月日	2019年11月7日(木)			
要請先	(東京)衆議院第2議員会館			
対応者	(外務省)日米地位協定室 川口耕一郎補佐、中国・モンゴル第一課 荒木直哉課長補佐、他 (厚生省)医薬・生活衛生局 林誠水道課水道水質管理官、保健局担当、他 (内閣府)沖縄振興局 坂井建太参事官、政策統括官付 橋爪参事官補佐、他 (環境省)水・大気環境局総務課 山形典史課長補佐、自然環境局野生生物課希少種保全推進室 田中里奈係長、他 (防衛省)日米防衛協力課 松井部員、武藤部員、他 (国交省)水管理・国土保全局河川環境課 山本課長補佐、都市局公園緑地・景観課 澤田大介課長補佐、他 (文科省)菊池史晃文化庁文化資源活用課課長補佐、他			
参加者	渡久地修議員、玉城武光議員、西銘純恵議員、比嘉瑞己議員、瀬長美佐雄議員、赤嶺政賢衆議院議員、他			
要請等の趣旨	沖縄での諸問題について、関係省庁への現状の見直し、改正、拡充の要請			
日程・内容	月日(曜日)	時間	要請先等	内容
	11月7日(木)	9:45	外務大臣、防衛大臣、厚生労働大臣、環境大臣	日米地位協定の抜本改定
		10:40	外務大臣、防衛大臣、環境大臣	建白書実現
		11:20	国土交通大臣、外務大臣、防衛大臣、環境大臣	北部訓練場返還
		12:00	防衛大臣、外務大臣	宮古・石垣への自衛隊配備問題
		13:20	国土交通大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣	首里城早期再建
		14:00	厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣	国民健康保険への財政支援
		16:10	内閣府特命担当大臣	沖縄振興予算(一括交付金の確保)
	【内容】諸要請書手交、意見交換(意見書詳細については別紙参照)			
成果及び所見	【成果及び所見】 国民健康保険の前期高齢者交付金制度は全国では赤字解消につながったが、沖縄戦によって前期高齢者の割合が全国に比べて極端に少ない沖縄県は、交付金が全国の4分の1しかなかった。そのため、沖縄県内市町村は11年間で900億円の一般会計からの繰り入れを余儀なくされたこと。沖縄戦の影響で国保が圧迫されているということを理解してもらうことに主眼を置いた要請に努めた。そのため、厚生省の担当者には今後の財政支援に対する理解が得られたと思う。(西銘純恵)			
備考				

要請・陳情等活動記録簿

年月日	2019年11月7日(木)			
要請先	(東京)衆議院第2議員会館			
対応者	(外務省)日米地位協定室 川口耕一郎補佐、中国・モンゴル第一課 荒木直哉課長補佐、他 (厚労省)医薬・生活衛生局 林誠水道課水道水質管理官、保健局担当、他 (内閣府)沖縄振興局 坂井建太参事官、政策統括官付 橋爪参事官補佐、他 (環境省)水・大気環境局総務課 山形典史課長補佐、自然環境局野生生物課希少種保全推進室 田中里奈係長、他 (防衛省)日米防衛協力課 松井部員、武藤部員、他 (国交省)水管理・国土保全局河川環境課 山本課長補佐、都市局公園緑地・景観課 澤田大介課長補佐、他 (文科省)菊池史晃文化庁文化資源活用課課長補佐、他			
参加者	渡久地修議員、玉城武光議員、西銘純恵議員、比嘉瑞己議員、瀬長美佐雄議員、赤嶺政賢衆議院議員、他			
要請等の趣旨	沖縄での諸問題について、関係省庁への現状の見直し、改正、拡充の要請			
日程・内容	月日(曜日)	時間	要請先等	内容
	11月7日(木)	9:45	外務大臣、防衛大臣、厚生労働大臣、環境大臣	日米地位協定の抜本改定
		10:40	外務大臣、防衛大臣、環境大臣	建白書実現
		11:20	国土交通大臣、外務大臣、防衛大臣、環境大臣	北部訓練場返還
		12:00	防衛大臣、外務大臣	宮古・石垣への自衛隊配備問題
		13:20	国土交通大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣	首里城早期再建
		14:00	厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣	国民健康保険への財政支援
		16:10	内閣府特命担当大臣	沖縄振興予算(一括交付金の確保)
	【内容】諸要請書手交、意見交換(意見書詳細については別紙参照)			
成果及び所見	【成果及び所見】 首里城の再建、復元について、政府としての支援を要請。国民健康保険の前期高齢者交付金制度について、算定基準が先の戦争の影響で前期高齢者の比率が少なく、沖縄が不利になっていることを政府が認めたことは成果である。(玉城武光)			
備考				

要請・陳情等活動記録簿

年月日	2019年11月7日(木)			
要請先	(東京)衆議院第2議員会館			
対応者	(外務省)日米地位協定室 川口耕一郎補佐、中国・モンゴル第一課 荒木直哉課長補佐、他 (厚労省)医薬・生活衛生局 林誠水道課水道水質管理官、保健局担当、他 (内閣府)沖縄振興局 坂井建太参事官、政策統括官付 橋爪参事官補佐、他 (環境省)水・大気環境局総務課 山形典史課長補佐、自然環境局野生生物課希少種保全推進室 田中里奈係長、他 (防衛省)日米防衛協力課 松井部員、武藤部員、他 (国土省)水管理・国土保全局河川環境課 山本課長補佐、都市局公園緑地・景観課 澤田大介課長補佐、他 (文科省)菊池史晃文化庁文化資源活用課課長補佐、他			
参加者	渡久地修議員、玉城武光議員、西銘純恵議員、比嘉瑞己議員、瀬長美佐雄議員、赤嶺政賢衆議院議員、他			
要請等の趣旨	沖縄での諸問題について、関係省庁への現状の見直し、改正、拡充の要請			
日程・内容	月日(曜日)	時間	要請先等	内容
	11月7日(木)	9:45	外務大臣、防衛大臣、厚生労働大臣、環境大臣	日米地位協定の抜本改定
		10:40	外務大臣、防衛大臣、環境大臣	建白書実現
		11:20	国土交通大臣、外務大臣、防衛大臣、環境大臣	北部訓練場返還
		12:00	防衛大臣、外務大臣	宮古・石垣への自衛隊配備問題
		13:20	国土交通大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣	首里城早期再建
		14:00	厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣	国民健康保険への財政支援
		16:10	内閣府特命担当大臣	沖縄振興予算(一括交付金の確保)
	【内容】諸要請書手交、意見交換(意見書詳細については別紙参照)			
成果及び所見	【成果及び所見】 党県議団は、国保の負担軽減を求める要請で、前期高齢者が少ない理由は、沖縄戦に起因する「沖縄の特殊事情」があることを、厚労省が初めて認めた。沖縄県に不利となっている現在の、国の算定基準を改める契機になる事が期待される。米軍基地問題では、辺野古新基地反対、普天間基地の即時運用停止、閉鎖返還の沖縄県民の民意を伝え、政策転換を求めた。首里城の消失に関して、沖縄県民の心のよりどころ、沖縄線から復興した平和のシンボルとして早期の再建・復興を要請した。内閣府沖縄担当職員から、沖縄県と連携して速やかな再建・復興に取り組むと回答を得ました。 <div style="text-align: right;">(瀬長美佐雄)</div>			
備考				

日本共産党議員団
2019年 政府要請行動について

日時 : 11月7日(木)
集合 : 8時45分 第1衆院会館玄関前 (永田町2-2-1)
→ 赤嶺政賢1107号室

【要請場所】 衆議院第2議員会館の第4会議室

【要請日程】

9:45～10:30	①日米地位協定
10:40～11:10	②建白書実現
11:20～11:50	③北部訓練場返還
12:00～12:30 (昼食休憩)	④宮古・石垣への自衛隊配備問題
13:20～13:50	⑤首里城
14:00～16:00	⑥国民健康保険への財政支援
16:10～16:40	⑦沖縄振興予算 (一括交付金の確保)

【連絡先】

比嘉瑞己 [REDACTED]
赤嶺秘書 [REDACTED]
赤嶺国会事務所 03-3508-7196
県議団 ([REDACTED]) 098-866-2756

外務大臣 茂木 敏充 殿
防衛大臣 河野 太郎 殿
厚生労働大臣 加藤 勝信 殿
環境大臣 小泉 進次郎 殿

要請陳情等活動費

2019年11月7日

日本共産党沖縄県議団

日本共産党市町村議員団

(公印省略)

日米地位協定の抜本改定を求める要請書

日米安保条約にもとづき締結された日米地位協定は1960年以来、一度も改定されず、事件事故や爆音被害、環境汚染など過重な基地負担によって県民の人権が脅され続けている。

ドイツ、イタリア、イギリス、ベルギーなどの地位協定では、航空法など自国の法律や規則を米軍にも適用させ、米軍の活動をコントロールして自国の主権を確立している。日米地位協定は、日本の主権の及ばない従属協定となっている。

2018年7月、沖縄県の提案をうけて全国知事会は、日米地位協定の抜本的な見直しを含む米軍基地負担に関する提言を全会一致で採択して政府に要請した。以降、全国の議会でも同様な意見書が採択され、2019年10月現在で7道県165市町村となり、日米地位協定改定の動きは広がっている。日本が米国との従属関係から脱却し、県民の生命・財産を守る立場に立つことを求めて下記の要請を行う。

記

1. 不平等な日米地位協定を抜本的に改定すること
2. 航空法の特例に関する法律を廃止して、日本の国内法を適用させること
3. 米軍人等による事件・事故時において日本の優先的捜査権、裁判権を確立すること
4. 基地に起因する汚染等で日本の迅速かつ円滑な立ち入りを保障し、迅速な被害対策をとること
5. 米軍嘉手納基地や普天間基地で泡消火剤として有機フッ素化合物が長年使用され、周辺河川に残留性有害物質のPFOSなどが高濃度で検出されている。飲料水として供給している45万人の県民の命と健康を脅かす最重大問題である。早急な基地内に立ち入り、有害物質の除去、安全な水の供給に万全を期すこと
6. 日米軍事同盟・安保条約を廃棄し、対等平等の立場にもとづく日米友好条約を結ぶこと

外務大臣 茂木 敏充 殿
防衛大臣 河野 太郎 殿
環境大臣 小泉 進次郎 殿

要請陳情等活動費

2019年11月7日

日本共産党沖縄県議団

日本共産党市町村議員団

(公印省略)

沖縄「建白書」の実現を求める要請書

沖縄県は、翁長雄志前知事以来、玉城デニー知事も又、辺野古に新基地は造らせないということを県政運営の柱として取り組んでいる。

過去2回の知事選挙をはじめ、今年4月の衆議院沖縄3区補欠選挙や、7月の参議院沖縄選挙区でも、オール沖縄の候補者が圧倒的な大差で勝利するなど、辺野古新基地建設反対の民意は示され続けている。また、今年2月24日に行われた県民投票においても、埋め立てに「反対」の得票が43万票を上回り、投票総数の7割を超えた。昨年の知事選挙で玉城デニー知事が獲得した得票をも上回ったように、辺野古新基地建設反対が圧倒的多数で明確に示された。政府は沖縄県民の民意をしっかりと受け止め、直ちに辺野古新基地建設計画を断念すべきである。

沖縄県は、活断層や軟弱地盤などを理由に、埋立承認を撤回した。現在、その撤回理由を争点に、国と県の裁判が係争中である。私人に成りすまし、違法工事を続ける事は断じて許されない。

また、このほど米環境NGOが選ぶ世界で最も重要な海域「ホープスポット」に、日本国内では初めて名護市辺野古・大浦湾一帯が認定されたが、新基地建設工事の影響でジュゴンBの死亡、A、Cが行方不明となっており、ジュゴンが絶命の危機に瀕している。

米軍普天間基地所属のオスプレイ墜落事故だけでなく、米軍機からの落下物事故は頻発し、外来機の飛来・訓練の激化、爆音被害も増大している。安倍首相が仲井眞元知事に約束した米軍普天間基地の5年以内の運用停止の期限は今年2月である。沖縄県民との公約を守り直ちに実行すべきである。沖縄県議会は、米軍普天間基地の即時運用停止、閉鎖・返還を全会一致で採択している。沖縄県民の命と健康を守り、安心・安全に過ごせる生活環境の実現を求め、以下のとおり要請する。

記

1. 違法工事を止め、辺野古新基地建設を断念すること
2. 米軍普天間基地を直ちに運用停止し、早期の閉鎖・返還をすること
3. 危険な欠陥機オスプレイの配備を撤回すること
4. IUCN勧告決議に基づき直ちに工事を中止し、ジュゴンの詳細調査と保護を行うこと

国土交通大臣 赤羽 一嘉 殿
外務大臣 茂木 敏充 殿
防衛大臣 河野 太郎 殿
環境大臣 小泉 進次郎 殿

2019年11月7日
日本共産党沖縄県議団
日本共産党市町村議員団
(公印省略)

水源地上空での米軍機の飛行訓練中止および 米軍北部訓練場全面返還を求める要請書

沖縄島北部に広がるヤンバルには、生物多様性豊かな亜熱帯の森が広がり、ノグチゲラやヤンバルクイナなど希少かつ固有の野生生物が生息し、沖縄県としても世界自然遺産登録を目指しているところである。

一方で、同地域には広大な米軍北部訓練場が広がり、貴重な自然環境や地域住民の生活を脅かしている。また、その米軍演習区域には福地ダム、新川ダム、安波ダムがあり、沖縄県企業局全取水量の52%を占める、まさに「命の水瓶」とも言える重要な地域である。2017年10月、東村高江の民間地に米軍普天間基地所属CH53E大型輸送ヘリコプターが墜落炎上したが、わずか400メートル離れた場所には水源があり、万が一にも水源地に墜落していれば、取り返しのつかない深刻な水源汚染となり、長期間に渡る断水生活など甚大な被害をもたらすところであった。

については、世界に誇るヤンバルの自然を守り、沖縄県民の命と暮らしを守るためにも、下記のとおり米国政府に求めるよう要請する。

記

1. 米国政府に対して米軍北部訓練場の全面返還を求めること
2. 民間地上空及び水源地上空での米軍機の飛行訓練中止を求めること
3. 東村高江周辺6カ所のヘリパッドの使用禁止・撤去を求めること

防衛大臣 河野 太郎 殿
外務大臣 茂木 敏充 殿

2019年11月7日
日本共産党沖縄県議団
日本共産党市町村議員団
(公印省略)

宮古・石垣への陸上自衛隊ミサイル基地配備計画 に関する要請書

宮古・石垣への陸上自衛隊配備計画をめぐっては、地元住民の反対があるなか、十分な説明も合意もないまま工事が強行されている。

宮古島では元千代田ゴルフ場への陸自ミサイル部隊が強行配備され、保良地域では住民の反対にも関わらず民家の近く(最短で200メートルの場所)に弾薬庫・射撃訓練場・野外訓練場等建設が強行され、住民の不安と怒りは大きく広がっている。石垣市平得大俣(ひらえおおまた)地域への陸上自衛隊配備をめぐっては、予定地近隣4地区が反対し、市有権者の4割近くが自衛隊配備の賛否を問う住民投票の実施を求めている中、今年3月1日に工事を強行している。

また、宮古でも石垣でも自衛隊配備計画予定地での工事によって、希少野生動植物への影響や、島の貴重な水源域に与える影響が懸念されており、防衛局による環境影響調査の実施を求め続けている。

先島諸島への新たな自衛隊配備は、島々の平穏な暮らしを脅かし、アジア近隣諸国との軍事的緊張を高めるものであり断じて容認できない。よって下記の通り要請する。

記

1. 軍事的緊張を高める宮古・石垣への陸上自衛隊ミサイル基地配備計画を撤回すること
2. 尖閣列島をめぐる領土・領海問題については、歴史的事実と国際法に則り、冷静かつ平和的な外交交渉で解決を図ること

国土交通大臣 赤羽 一嘉 殿
文部科学大臣 萩生田 光一 殿
内閣府特命担当大臣（沖縄担当） 衛藤 晟一 殿

2019年11月7日
日本共産党沖縄県議団
日本共産党市町村議員団
(公印省略)

首里城の早期再建を求める要請書

去る10月31日午前2時35分ごろ、国営首里城公園で火災が発生し、首里城の御庭（うなー）を含む正殿、北殿、南殿、書院・鎖之間（さすのま）、黄金御殿（くがにうどうん）、二階殿（にーけーうどうん）、泰神門（ほうしんもん）などの7棟、延べ4,800平米と琉球王国時代の多数の美術工芸品が焼失した。

約500年前に建てられた首里城は、琉球王国の政治・外交・文化の中心地として威容を誇り、1879年の廃藩置県によって明治政府に明け渡すまで、琉球王国の象徴として栄えた。沖縄戦で首里城は焼失するも、1992年、沖縄の本土復帰20周年を記念して国営公園として復元された。中国と日本の築城文化を融合した独特の建築様式や石組み技術には、高い文化的・歴史的な価値があるとされ、2000年に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界遺産に認定された。

沖縄の歴史や文化を象徴し、戦争と復興のシンボルである首里城の焼失は、県民に深い悲しみと喪失感をもたらしている。また、首里城は年間300万人近くが訪れる県内有数の観光名所でもあり、県経済への影響も計り知れない。

沖縄県は一日も早い首里城の再建に向けて全力で取り組み、県民は悲しみを乗り越えて必ず再建を実現する決意である。ついては、政府としての協力を求めるため下記のとおり要請する。

記

1. 首里城早期再建に向けて政府としても全面的な支援を行うこと
2. 被害を受けた琉球王国時代の貴重な美術工芸品等の修復への支援を行うこと
3. 首里城で働いている160人の従業員について、復元までの雇用確保へ支援を行うこと

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

要請陳情等活動費

内閣府特命担当大臣(沖縄担当) 衛藤 晟一 殿

2019年11月7日

日本共産党沖縄県議団

日本共産党市町村議員団

(公印省略)

沖縄県国保会計への財政支援と制度改善を求める要請書

2017年度の市町村国民健康保険の財政状況によると、全国のひとり当たり実質収支の赤字額は1,568円であるのに対し、沖縄県は16,249円と全国平均の10倍になっている。沖縄県の市町村国保財政は厳しい状況が続いており、各地で保険料の引き上げが行われている。

全国では、制度が開始された2008年度から2017年度までに、前期高齢者交付金によって国保会計の赤字が解消されたが、沖縄県市町村国保は、前期高齢者交付金が少ないために、赤字補てんに11年間で総額900億円にのぼる一般会計からの法定外繰入を行っている。

前期高齢者交付金は前期高齢者の加入割合に重点を置いて算定されるため、沖縄戦によって前期高齢者が極端に少ない沖縄県にとっては不利な制度となっている。2017年度の沖縄県市町村国保に占める前期高齢者交付金、国庫支出金及び県支出金を合わせた公費の割合は47%であり、財政力の豊かな東京都に次ぐ全国2番目に低い公費負担であった。国保の都道府県化が昨年4月から始まったが、沖縄県民が安心して医療が受けられるように、抜本的な財政支援を求めて、下記について要請する。

記

1. 沖縄戦の影響による前期高齢者交付金問題に対して、抜本的な財政支援を行うこと
2. 協会けんぽ等と比べて保険料負担の重い国保に対して、全国知事会も要求している1兆円の公費負担を実施して、保険料の軽減策を講じること
3. 世帯人数に応じて賦課され、子どもの多い世帯に負担が重い均等割を廃止すること
4. 自治体を実施している子ども医療費の助成制度、ひとり親世帯や障がい児者への医療費助成制度は、窓口無料にすれば国保会計への公費負担が減額される仕組みになっている。自治体への減額調整措置を廃止すること

内閣府特命担当大臣(沖縄担当)
衛藤 晟一 殿

2019年11月7日
日本共産党沖縄県議団
日本共産党市町村議員団
(公印省略)

沖縄振興予算に関する要請書

沖縄県は「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の実現に向けて、市町村との連携を深めながら取り組みを推進しているところである。一方で、使途の自由度が高い沖縄振興一括交付金は3年連続で大幅に減額され、あらゆる分野で計画的な事業展開に悪影響が出ている。

沖縄振興の原点は、苦難の歴史を歩んできた沖縄への「償いの心」であり、基地問題とリンクすることがあってはならない。沖縄振興予算について概算要求で総額を決め、国直轄事業予算を優先的に確保した後で、残りを一括交付金に充てる手法は、市町村の使途の自由度が高い沖縄一括交付金制度の趣旨を歪めるものである。

については、沖縄が目指す将来像の実現のために、沖縄振興予算について下記のとおり要請する。

記

1. 政府は2020年度沖縄振興予算について県の要求額を確保すること
2. 期限を迎える沖縄振興特別措置法について、この間の検証を行い、より沖縄振興に資するように改正・延長を行うこと
3. 沖縄振興一括交付金（ソフト交付金）の減額によって、継続事業の計画的執行や、新規事業の展開ができないなど大きな影響を与えている。要求額を確保すること
4. 沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）の減額によって、社会資本整備等が遅れ、住民生活にも大きな影響を与えている。要求額を確保すること
5. 「子どもの貧困対策」が継続的に取り組めるように当該予算を確保すること
6. 国が市町村に直接交付する特定事業推進費は、国の恣意的運用を強め地方自治を歪めるものである。沖縄振興を「基地とリンク」させないこと



沖縄の民意を米政府・議会、国連へ

国際連帯を広げ新基地阻止

沖縄県議会と党訪米団（渡久地修団長6人は、2019年11月11日〜17日の日程で訪米行動を展開してきました。日本共産党から西銘純恵、瀬長美佐雄、両議の3氏が参加しました。

同年2月24日の県民投票で辺野古埋め立てについて71.7%の反対の民意が示され、それを受けて県議会が新基地建設断念と米軍普天間基地の閉鎖・撤去を求める決議が採択されました。

今回の訪米は、県民投票で示された民意の尊重を米政府・連邦議会、国連に直接届ける事が大きな目的でした。まず、ニューヨークの国連本部を訪ね、中満泉事務次長・軍縮担当上級代表と面談し、沖縄の基地負担軽減へ、北東アジアの平和と軍縮を進めてほしい」と意見交換し、グテレス国連事務総長宛の県議会決議を手渡すと、中満氏から「確かに届けます」と返事を

いただきました。

首都ワシントンの国務省で、同省のテッド・シーガー日本部長代行と、国防総省のジャクリーヌ・モーガン日本副部長らと面談しました。米国大統領、国務長官、国防長官、上院議長宛の県議会決議を手渡しました。米側は、沖縄への米軍駐留に感謝している。普天間の危険性除去のため、引き続き負担軽減に努めると述べた。これに対し、代表団は「辺野古反対の圧倒的な民意をアメリカは無視するのか。軟弱地盤で工期も予算も示せない事や完成後の地盤沈下の恐れがある事、希望の海に指定された環境を破壊するの、米国の民主主義が問われる問題だと指摘し、県民の怒りの声を伝えました。米側は、米軍基地再編は中央政府と交渉すると述べたが、「県民の皆さんが懸念している事は承知している」と県民投票の民意を正面から否定することはできませんでした。

埋立て計画の再検証求める

米国連邦議会では、16名の議員や補



米国務省・国防省高官と面談



ナンシー・ペロシー下院議長補佐官と面談

県民は必ず勝利する

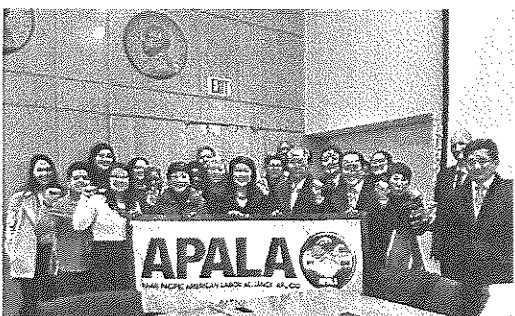
安倍政権は、辺野古新基地建設に12年以上、9300億円の事業費がかかる、新基地建設の設計変更申請を準備しています。技術的にも行政手続きでも先行きが見通せず、追い詰められているのは安倍政権です。世論と運動をさらに前進させ、税金の膨大な無駄遣いや、無理な新基地建設は断念せよ。普天間基地は即時閉鎖・返還の実現を勝ち取る決意です。

佐官と面談しました。新基地建設断念を求める県議会決議を受け取った民主党のペロシー下院議長補佐官は、「わたしたちは何をすればいいのか」と代表団に訪ねてきました。渡久地団長は、①県民投票の民意を尊重すること ②軟弱地盤に伴う工事費の増大など、国務省や国防総省、米国監査院に問い合わせし、再検証するよう求めてほしいと述べました。補佐官は「議長にしっかりと伝える」と返答しました。補佐官などとの面談で、この2点は重視して要請してきました。共和党リッシュ上院外交委員長補佐官は、「貴重な情報だ。議員にしっかりと伝える」と返答しました。サンタース上院議員など、民主党の3名の大統領候補の補佐官らと面談できたことも有意義でした。

米国民と交流発展

今回の訪米では、米労組・アジア・太平洋系アメリカ、労働者連盟（AP

今回の訪米行動について、沖縄タイムス紙は「新基地建設反対の民意は揺らいでいない」とのメッセージを発信する事に成功した」と報道しました。



モニカ・タマラAPALA議長（写真・中央）や労組役員らと連帯を深める。（APALA本部ビル）

戦後75年、恒久平和を世界に発信する

12月議会
代表質問

首里城復旧・復興、県民主体で、心ひとつに



瀬長美佐雄県議

質 首里城の復旧・復興へ知事と県が先頭に立つことを求める

答 首里城は、ウチナーンチュのアイデンティティーのよりどころ、大切な財産。玉城知事も「首里城は琉球王国の象徴であり、歴史と文化に彩られた首里城を必ず復旧・復興させる」と発言しており、一日も早い首里城の復旧・復興に向け、全庁体制で取り組む。

国連代表の参列、調整したい

質 与党訪米団が国連本部で中満泉国連事務次長と面談の際、沖縄全戦没者追悼式（6月23日、慰霊の日）に参加を呼びかけ、中満泉氏が訪問の意向を示した。歴史的な節目の年に、国連代表を招待する事を求める。

答 戦後75年の節目の年に、国際の平和及び安全を維持する事を目的の一つとする国際連合の代表に参列いただくことは有意義と考えますので、実現の可能性について、関係機関と調整したい。

戦後75年 平和発信

質 沖縄全戦没者追悼式及び広島市、長崎市の平和記念式典への相互参列実現を求める。

答 悲惨な戦争の惨禍をこうむった三者が平和への強い思いを発信することは、大変意義深いものであります。来年は戦後75年の節目の年、恒久平和の実現に向け、沖縄全戦没者追悼式及び広島市、長崎市の平和記念式典への相互参列が実現するよう調整を進めている。

福祉や教育拡充で雇用拡大

質 日本共産党県議団は、福祉や教育事業拡充で雇用拡大に繋げる事を求めている。雇用環境の改善、教職員や保育士など雇用拡大を伺う。

答 最新のデータと平成25年度を比較して、県全体の年平均の雇用者数は58万6千人で5万4千人の増加、正規雇用者数は35万9千人で4万2千人の増加など着実に改善されています。

答 平成24年度から令和元年度までの8年間で、公立小中学校で2,630人の教職員を採用しています。

答 平成24年度から30年度までに保育士5,038人、放課後児童支援員等1276人の雇用を図った。引き続き保育士等の雇用拡大を図りたい。

県内大学に薬学部新設を

答 平成28年薬剤師調査によると、人口10万人あたりの薬剤師数は、全国平均の181人に対し、沖縄県は134人と全国最下は、県内の国公大学



中満泉氏に沖縄訪問を要請する県議団

に薬学部を設置する事は、薬剤師不足を解消するための有効な施策の一つと考えている。

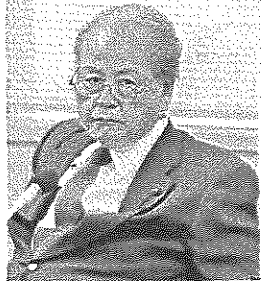
中学校卒業まで医療費 窓口無料化を求める

答 今年5月に市町村の意向調査を行った。中学校卒業までを視野に入れながら市町村との協議を進めたい。

高校生の通学費支援実施を

答 通学実態調査結果をもとに、これまでのひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業に加え、住民税所得割非課税世帯の高校生へも支援拡充することを検討しており、対象者は約5400人を見込んでいます。

泡盛が一番おいしい酒だと県民に定着することが大事



嘉陽宗儀県議

問 乾杯条例で沖縄の文化を意識してほしい。乾杯条例の質疑を聞いていて、思ったのは、「泡盛が一番おいしい酒だぞ」ということが、県民の間に定着すれば、無理に泡盛で乾杯しなさいという条例をつくらなくてもいいのではないかと私は思いますが、どうですか。

答 県酒造組合長

おっしゃるとおりです。私も県外、海外に出たことは、本当に沖縄には素晴らしい独自の文化があつて、料理もそうです。沖縄って本当にいろいろな魅力のある島なんだと思います。いざ離れてみて沖縄の素晴らしさを感じます。沖縄にずっといると、その良さが見えない部分があるものですから、こういう乾杯条例とかで意識してもらいたいと思います。

答 県卸売酒販組合連合会長

乾杯をするという文言が、その文言の中に、タイトルの中に入られるかどうか。難しいところだと思いますが、「泡盛文化の振興に関する条例」の施策を策定して実施する、その実施の中でどうしてもですね、私は泡盛で乾杯という言葉をもっと入れていただきたい。今沖縄の復帰特別措置というのがあります。酒税の本則の35%が軽減されていますが、この酒税の軽減措置もですね、将来的に切れる可能性があります。この条例第3条の中にですね、県の催し物

だけでいいのですが、酒類提供するときには、まず泡盛で乾杯して宴を進めるという文章を作ってください。

県民の心ひとつに、県民の力で首里城の復元を



渡久地修県議

「全身全霊で、強い使命感をもって必ず復元させる」と決意を表明した渡久地修県議。首里城の復元は、県民の心ひとつに、県民の力で必ず復元させるといふ決意で、県民の心ひとつに、その先頭に知事が立つことだと一般質問などで知事を激励。玉城デニー知事は「今、国所有になっているが、将来的には県に移管すべきで、段階的な移管も含め議論すること。沖縄と首里城の苦難な歴史を伝え学ぶための副読本や世界遺産である遺構写真集の発行、復元工事着工までの遺構

大浦湾の貴重性や多様性を米国に発信する—デニー知事



西銘純恵県議

「大浦湾の貴重性や多様性を米国に発信する」というデニー知事の決意。大浦湾は、大浦湾に90メートルの軟弱地盤があり、工事は70メートルまでできないことを知らされていなかった。デニー知事は、ワシントン駐在を活用して知らせたいと答弁。要だと答弁しました。

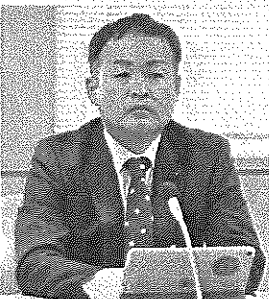
高校生の通学バス賃補助を非課税世帯5400人に実施する予定

与党県議団で訪米行動をした西銘県議は、議員補佐官や国務・国防省などは、大浦湾に90メートルの軟弱地盤があり、工事は70メートルまでできないことを知らされていなかった。デニー知事は、ワシントン駐在を活用して知らせたいと答弁。要だと答弁しました。

戦後75年の慰霊の日、広島、長崎市長、国連代表の招待を提案

知事・大塚有意義、実現に前向きな答弁。「今大事なのは、悲しみを共有し、悲しみを乗り越えて、県民の力で必ず復元させるといふ決意で、県民の心ひとつに、その先頭に知事が立つことだと一般質問などで知事を激励。玉城デニー知事は「今、国所有になっているが、将来的には県に移管すべきで、段階的な移管も含め議論すること。沖縄と首里城の苦難な歴史を伝え学ぶための副読本や世界遺産である遺構写真集の発行、復元工事着工までの遺構

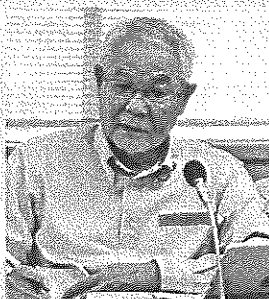
法人税率の引き上げこそ民主的な税制度



比嘉瑞己県議

「法人税率の引き上げこそ民主的な税制度」という比嘉瑞己県議の主張。法人税率の引き上げは、民主的な税制度の観点から、不定期便ではなく定期便を

都市モノレール3両化になった経緯



玉城武光県議

都市モノレール3両化になった経緯。都市モノレール室長は、3両編成の車両発注について、耐用年数30年、車両を製造できるメーカーが1社しかないということで、その場合の契約となると見込んでいたと答弁。3両化の概算予算は280億円を予定していますと答弁。



都市モノレール室長は、3両編成の車両発注について、耐用年数30年、車両を製造できるメーカーが1社しかないということで、その場合の契約となると見込んでいたと答弁。3両化の概算予算は280億円を予定していますと答弁。

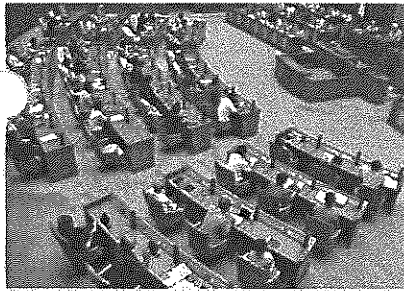
米軍機から部品落下、パラシュート降下訓練、照明弾落下に抗議決議。主権が問われている。

県議会11月定例会は27日、開会日に10月後半に相次いだ米軍MC130J特殊作戦機からの部品落下事故や相次ぐ米軍人・軍属等による事件事故及び、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に関する抗議決議、意見書を全会一致で可決しました。さらに、定例会最終日の12月20日には、金武町伊芸の民間地に米軍の照明弾3発が落下する事故が発生した事故に抗議し、住宅地付近での訓練の恒久的中止を求める決議と意見書を全会一致で可決しました。

日米地位協定改定で主権を取り戻そう

1定例会中に3件の抗議決議、意見書可決する異常事態です。米軍基地あるが故の事件事故が繰り返され、県民に大きな不安と恐怖を与えている事は許せません。全国知事会は、米軍の特権を保障する「日米地位協定」改定を求めています。駐留米軍に国内法を適用し、米軍をコントロール下に置くドイツやイタリアなどと違い、日本政府は米軍に対して日本の国内法を原則適用しない

立場です。日米地位協定改定で日本の主権を取り戻し、県民の安全に暮らせる社会実現のために、引き続き日本共産党県議団は全力を尽くします。



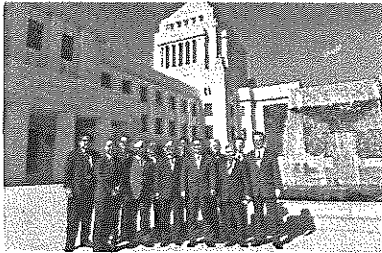
辺野古の土砂投入は1年間でわずか1%



県民の抗議行動によって工事はほとんど進まず、90メートルの軟弱地盤や活断層などが今後の埋め立てを不可能にするように立ちはだかっている。埋め立て土砂の計画量とこれまでどれだけ投入され、割合は何%になるかと西銘県議が一般質問しました。

上原土木建築部長は、県としては、埋立承認撤回は有効との立場であり、全ての埋立工事を停止するよう求めている。沖縄防衛局に照会したところ、今年10月末時点において、埋立区域②-1については、必要となる土量に対して約7割、埋立区域②については約1割となっているとの回答があった。当該回答に基づき、県において埋立承認願書の埋立土量等で試算したところ、事業全体の埋立土砂は約2062万立方メートルに対して、埋め立てられた土量の割合は、約1%と答弁しました。

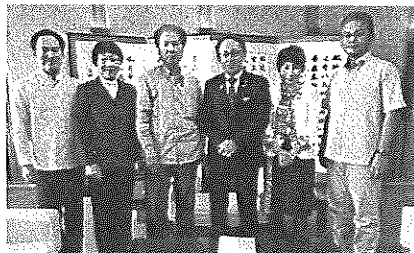
視察・活動の写真



11.15 議会運営委員会視察(玉城議員)



11.18-20 公共交通ネットワーク委員会視察(比嘉議員)



11.27 知事へ訪米成果報告(渡久地議員・西銘議員・瀬長議員)



12.3 名護市安和での抗議集会(比嘉議員)



12.16 総務企画委員会首里城視察(渡久地議員・比嘉議員)



12.19 迫撃砲照明弾事故での防衛局への抗議要請



1.13 新婦人新春のつどい(西銘議員)



1.19 軍港勉強会(西銘議員)



1.30 米軍機会場墜落防衛局へ抗議要請(玉城議員、比嘉議員)

外①

年月日: 2019年(R1) 11月11日

要請陳情等活動費

充当額: ¥340

使用議員: 渡久地修議員

内容: 訪米の為、自宅从那覇空港までモノレールを使用
(儀保駅 → 那覇空港駅 片道)

充当割合: 政務活動に活用する要請行動の為、全額充当

領収証	
ご利用日付	2019年11月11日 時刻 08時53分
券番号	:3285
取引内容	乗車券類購入 金 340円
伝票番号	:30939
ご利用ありがとうございます。	沖縄都市モノレール株式会社 儀保 02券発行

年月日:2019年(R1)11月8日

要請陳情等活動費

充当額: ¥15,000

充当割合: 政務活動に活用の為、全額充当

内容: 11/11-11/17 訪米要請の土産代(渡久地修議員、西路純恵議員、瀬長美佐雄議員)
(沖縄県人会、国連関係者、APALA、米国議会関係者、国務省関係者、
ASIA POLICY POINT 関係者、ジョージ・ワシントン大学での意見交換先教授、研究者等)

Receipt

No. _____

渡久地修 様 Date 令和元 11. 8

¥ 5,000

但し、レポーター、2-スタ-ハンカ5個代金として
上記正に領収いたしました。

内 訳 _____

税抜金額 〒904-2222 うるま市上江洲162-3
TEL (098) 974-3239

消費税額 (%) 就労支援施設 くちぶね

GDH319

Receipt

No. _____

西路純恵 様 Date 令和元 11. 8

¥ 6,000

但し、レポーター、2-スタ-ハンカ4個代金として
上記正に領収いたしました。

内 訳 _____ 10(個)

税抜金額 〒904-2222 うるま市上江洲162-3
TEL (098) 974-3239

消費税額 (%) 就労支援施設 くちぶね

GDH319

Receipt

No. _____

瀬長美佐雄 様 Date 令和元 11. 8

¥ 5,000

但し、レポーター、2-スタ-ハンカ10個代金として
上記正に領収いたしました。

内 訳 _____

税抜金額 〒904-2222 うるま市上江洲162-3
TEL (098) 974-3239

消費税額 (%) 就労支援施設 くちぶね

GDH319